



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 03-5978-2541
平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,244	26.3	223	—	446	—	241	—
26年3月期第2四半期	19,190	△5.9	△455	—	△392	—	△272	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 692百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 59百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.56	—
26年3月期第2四半期	△11.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	43,040	26,205	60.9	1,145.53
26年3月期	45,207	25,835	57.1	1,129.34

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 26,205百万円 26年3月期 25,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	10.0	1,430	6.6	1,560	3.5	800	20.8	34.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	22,888,604 株	26年3月期	22,888,604 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	12,248 株	26年3月期	12,075 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	22,876,400 株	26年3月期2Q	22,880,099 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から景気の落ち込みが見られましたが、足元ではその影響が和らぎつつあり、緩やかに持ち直しの動きを見せております。しかしながら、米国やアジア向けの輸出が伸び悩み、個人消費の回復も緩やかなものにとどまっているため、回復のペースは緩慢な動きとなっております。建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果が顕在化してきており、設備投資も企業の堅調な投資意欲により持ち直し傾向となるなど、全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、「チャレンジ」を当連結会計年度のキーワードに掲げ、増加の兆しが見えてきた需要を確実に取り込むため、積極的な提案営業やお客様へのきめ細かなサービスの提供を推進するとともに、今後拡大が期待される分野への営業活動を強化するなどの施策を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前連結会計年度に引き続き受注が堅調に推移したことから、前年同四半期比0.8%増加の30,388百万円(前年同四半期30,160百万円)となり、売上高は前年同四半期比26.3%増加の24,244百万円(前年同四半期19,190百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加により営業利益223百万円(前年同四半期 営業損失455百万円)、経常利益446百万円(前年同四半期 経常損失392百万円)となり、四半期純利益は241百万円(前年同四半期 四半期純損失272百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,842百万円減少し、29,834百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が2,189百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて675百万円増加し、13,206百万円となりました。これは主に投資有価証券が837百万円増加し、無形固定資産が136百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,638百万円減少し、15,225百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,592百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、1,609百万円となりました。これは主に固定負債のその他が402百万円増加し、役員退職慰労引当金が257百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて370百万円増加し、26,205百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が461百万円増加し、利益剰余金が80百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,016百万円減少し、7,478百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、885百万円の資金の減少(前年同四半期964百万円の資金の減少)となりました。これは主に売上債権の減少2,190百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少2,592百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の増加(前年同四半期106百万円の資金の減少)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入200百万円が資金の増加要因となり、投資有価証券の取得による支出151百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の資金の減少(前年同四半期60百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払137百万円及び長期借入金の返済による支出50百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740	8,704
受取手形・完成工事未収入金等	21,462	19,273
未成工事支出金	181	361
商品	0	2
材料貯蔵品	0	1
その他	1,298	1,496
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	32,677	29,834
固定資産		
有形固定資産	3,347	3,315
無形固定資産	686	549
投資その他の資産		
投資有価証券	5,635	6,473
その他	2,928	2,933
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	8,496	9,341
固定資産合計	12,530	13,206
資産合計	45,207	43,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,624	13,032
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	244	73
未成工事受入金	594	658
賞与引当金	404	420
役員賞与引当金	27	8
完成工事補償引当金	104	94
工事損失引当金	79	68
その他	683	769
流動負債合計	17,864	15,225
固定負債		
長期借入金	115	65
再評価に係る繰延税金負債	193	193
役員退職慰労引当金	285	28
退職給付に係る負債	228	234
その他	685	1,088
固定負債合計	1,508	1,609
負債合計	19,372	16,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,857	18,776
自己株式	△6	△6
株主資本合計	24,096	24,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,827	2,289
土地再評価差額金	△90	△90
退職給付に係る調整累計額	2	△8
その他の包括利益累計額合計	1,739	2,190
純資産合計	25,835	26,205
負債純資産合計	45,207	43,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,190	24,244
売上原価	17,156	21,387
売上総利益	2,034	2,857
販売費及び一般管理費	2,489	2,633
営業利益又は営業損失(△)	△455	223
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	51
受取保険金	5	145
その他	43	33
営業外収益合計	102	232
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	23	-
その他	5	1
営業外費用合計	38	9
経常利益又は経常損失(△)	△392	446
特別利益		
投資有価証券売却益	19	0
特別利益合計	19	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△372	446
法人税、住民税及び事業税	51	80
法人税等調整額	△152	124
法人税等合計	△100	204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△272	241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△272	241

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△272	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	461
退職給付に係る調整額	-	△10
その他の包括利益合計	331	450
四半期包括利益	59	692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	692
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△372	446
減価償却費	194	194
受取利息及び受取配当金	△52	△53
支払利息	9	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△0
売上債権の増減額(△は増加)	4,154	2,190
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△243	△180
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,746	△2,592
未成工事受入金の増減額(△は減少)	119	64
その他	△841	△739
小計	△797	△661
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△210	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△964	△885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199	△299
有価証券の償還による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	△26	△5
無形固定資産の取得による支出	△16	△11
投資有価証券の取得による支出	△13	△151
投資有価証券の売却による収入	79	0
保険積立金の解約による収入	48	200
投資不動産の取得による支出	△202	—
定期預金の純増減額(△は増加)	29	19
その他	△6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△20	△50
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△138	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△187
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,131	△1,016
現金及び現金同等物の期首残高	9,386	8,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,255	7,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,544	38.3	11,892	39.1	348	3.0	
		一般ビル設備工事	16,862	55.9	17,246	56.8	384	2.3	
	電気設備工事業		1,340	4.4	907	3.0	△432	△32.3	
冷熱機器販売事業			414	1.4	342	1.1	△72	△17.4	
合 計			30,160	100.0	30,388	100.0	227	0.8	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	7,322	25.8	8,169	28.0	846	11.6
			民 間 工 事	21,084	74.2	20,970	72.0	△113	△0.5
			計	28,406	100.0	29,139	100.0	732	2.6

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,280	53.6	10,839	44.7	559	5.4	
		一般ビル設備工事	7,647	39.8	12,257	50.6	4,610	60.3	
	電気設備工事業		849	4.4	797	3.3	△51	△6.0	
冷熱機器販売事業			414	2.2	342	1.4	△72	△17.4	
太陽光発電事業			—	—	7	0.0	7	—	
合 計			19,190	100.0	24,244	100.0	5,053	26.3	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	2,319	12.9	3,783	16.4	1,464	63.1
			民 間 工 事	15,608	87.1	19,313	83.6	3,705	23.7
			計	17,927	100.0	23,097	100.0	5,169	28.8

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,313	38.8	12,759	41.7	1,445	12.8	
		一般ビル設備工事	16,862	57.9	17,359	56.7	496	2.9	
	電気設備工事業		947	3.3	495	1.6	△451	△47.7	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合 計			29,123	100.0	30,614	100.0	1,490	5.1	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官 公 庁 工 事	11,670	41.4	11,531	38.3	△139	△1.2
			民 間 工 事	16,505	58.6	18,587	61.7	2,082	12.6
			計	28,176	100.0	30,118	100.0	1,942	6.9